

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工管理技術検定（国家資格）の効率化検討			担当部局庁	総合政策局	作成責任者					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和8年度	担当課室	公共事業企画調整課	課長 岩崎 福久					
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設機械施工管理技術検定（国家資格）は、建設工事に従事する技術者の施工技術の向上を図ることを目的に、建設業法第27条に基づき実施しており、合格者は監理技術者又は主任技術者の資格を得る。当技術検定は筆記及び実技による試験を実施しているが、その試験手続きは郵送及び紙ベースでの処理となっており、試験監理事務の負担が大きく受験者の利便性も低い。試験事務一連及び試験方法の効率化を検討・実施することにより、事務の合理化と行政サービスの向上を図る。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	「受験受付」、「資格確認」、「試験実施（筆記・実技）」、「可否判定」、「合格者発表・管理」、「合格証明証交付」について、省内共通システムとして整備中のeMLITとの連携を視野に、効率的な試験実施体制の構築を図る。eMLITでは対応出来ない機能を抽出・整理し、その拡張方法及び連携方法を含めた効率化検討を行い、環境を整備する。また「試験（実技）」については、近年のICT施工、建設機械の遠隔操作に対応した試験方法の検討を行う。操作シミュレータ等の導入を検討することで、今後の建設作業形態への適合を図るとともに、定量的かつ効率的な実技試験体制の構築を図る。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	10				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	10				
	執行額		0	0	0						
	執行率（％）		-	-	-						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		-	-	-						
令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		-	9.8							
	職員旅費		-	0.2							
	計		-	10							
活動内容（アクティビティ）	建設機械施工管理技術検定において、省内共通システムとして整備中のeMLITとの連携や、試験（実技）における操作シミュレータ等の導入を含む試験手法の検討を実施										
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	省内共通システムとして整備中のeMLITとの連携や試験手法を検討し、基本構想をとりまとめる		基本構想とりまとめ		活動実績	件数	-	-	-	-	-
					当初見込み	件数	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／とりまとめ数				単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
					計算式	百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	効率化検討結果に基づく効率的な試験実施体制の構築		検討結果に基づき構築した効率的な試験実施体制の、当該技術検定への適用		成果実績	件数	-	-	-	-	-
					目標値	件数	-	-	-	-	1
					達成度	％	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名（出典）	総合政策局公共事業企画調整課調べ										

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	政策評価	施策	32建設市場の整備を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P64(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策により、国家資格である建設機械施工管理技術検定における行政サービスの向上と試験事務の合理化を図るとともに、ICT施工や建設機械の遠隔操作を始めとする今後の作業形態に適応した試験体制の構築を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策の対象は国家資格である建設機械施工管理技術検定の試験監理事務及び試験であり、国の責任において実施する必要があることから、民営化・外部委託になじまない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生活を支える社会資本の整備を一手に担う建設業従事者の施工技術の向上に関わるものであり、公益性が高く国において優先的に行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

省内共通システムとして整備中のeMLITとの連携を図るための技術的な検討とともに、受検者のユーザビリティを高めるために、関連する資格試験等のオンライン化の状況調査、ユーザーのニーズ把握等も検討されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域建設業の災害対応力・生産性向上の促進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	建設業課	課長 岩下 泰善			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨今、災害が激甚化・頻発化する中、現場にいち早く駆け付け応急・復旧活動を担う地域建設企業の重要性は一層高まっており、また、限られたリソースを活用した着実な災害対応が求められている。このため、本事業では、地域建設業の災害対応力・生産性向上の促進を目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地域建設業における備蓄品の整備や資機材のDX化の状況・ニーズ、発災時の現場対応や関係機関との連携におけるボトルネック等について実態調査を実施する。さらに、実態調査で抽出した課題等を踏まえてモデル事業を実施し、地域建設業の災害対応力強化につながる促進策や地域建設業における災害対応のDX化の方策等を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	75		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	75		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	-	70.1	重要政策推進枠:75					
	委員等旅費	-	2.3						
	職員旅費	-	1.6						
	諸謝金	-	1						
	計	-	75						
活動内容(アクティビティ)	地域建設業における備蓄品の整備や資機材のDX化の状況・ニーズ、発災時の現場対応や関係機関との連携におけるボトルネック等について実態調査を実施する。さらに、実態調査で抽出した課題等を踏まえてモデル事業を実施し、地域建設業の災害対応力強化につながる促進策や地域建設業における災害対応のDX化の方策等を検討する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各地域の建設業における災害対応力・生産性向上の取組を促す。	47都道府県のうち、モデル事業を行った地域数	活動実績	割合	-	-	-	-	-
			当初見込み	割合	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:当該年度におけるモデル事業の執行額/Y:47都道府県のうち、モデル事業を行った地域数	単位当たりコスト		千/円	-	-	-	-	
		計算式	X/Y		-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	モデル事業対象企業のうち、半数以上を改善企業とする。	モデル事業対象企業のうち、改善された企業数	成果実績	割合	-	-	-	-	-
			目標値	割合	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	政策評価	32 建設市場の整備を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策			該当箇所	P64(全体版)
	生計画改革工程表 2021	分野:	-		
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			
		該当箇所			
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害が激甚化・頻発化する中、現場にいち早く駆け付け応急・復旧活動を担う地域建設企業の重要性はますます高まっており、地域建設業の災害対応力向上を促進する必要がある。また、限られたリソースを活用し着実に対応する観点から、生産性向上を併せて促進することが重要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	災害が激甚化・頻発化する中、現場にいち早く駆け付け応急・復旧活動を担う地域建設企業の重要性はますます高まっており、国が率先して、地域建設業の災害対応力・生産性向上を促進することが重要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地域建設業の災害対応力・生産性向上に向け、災害対応時における地域建設業の課題やニーズ等について実態調査、課題抽出を行うとともに、モデル事業を通じて効率的・効果的な対応策を検討するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		
					-

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

災害時の迅速な応急・復旧に当たっては、地域建設業の役割は極めて重要であり、具体的な成果が得られるよう、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
75百万円] --> B[委託【随意契約(企画競争)】]
    B --> C[A.民間業者等  
(70.1百万円)]
    D[委員等旅費  
2.3百万円] --- E[職員旅費  
1.6百万円]
    E --- F[諸謝金  
1百万円]
    
```

国土交通省
75百万円

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A.民間業者等
(70.1百万円)

委員等旅費
2.3百万円

職員旅費
1.6百万円

諸謝金
1百万円

地域建設業の災害対応力・生産性向上に向け、災害対応時における地域建設業の課題やニーズ等について実態調査、課題抽出を行うとともに、モデル事業を通じて効率的・効果的な対応策を検討

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	資材価格高騰等を踏まえた地域建設業における円滑な資金供給の強化			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	建設市場整備課		課長 西山 茂樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	資材価格高騰に伴い元請企業の一時的に資金需要が増えることで金利負担も増加し、収益を圧迫していることを受け、地域建設業経営強化融資制度に係る金利負担軽減のための助成を行うことで、円滑な資金供給や連鎖倒産防止の強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業の資金調達円滑化を図るため、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保として、元請建設企業が事業協同組合等の融資事業者から融資を受ける場合に、金利負担軽減のための助成を行う。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	133			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	133			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	下請建設企業支援対策費補助		-	133	重要政策推進枠:133					
	計		-	133						
活動内容(アクティビティ)	元請建設企業が事業協同組合等の融資事業者から融資を受ける場合に、金利負担軽減のための助成を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域建設業への円滑な資金供給	当該年度の交付決定額	活動実績	百万円	-	-	-	-	-	
			当初見込み	百万円	-	-	-	-	133,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額(百万円)÷交付決定数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式	百万円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	建設業の倒産確率を製造業並みに引き下げる。	倒産確率	成果実績	%	1.2	0.9	0.9	-	-	
			目標値	%	1	0.9	0.9	-	-	
			達成度	%	86.3	102.2	102.2	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		RDB企業デフォルト率(日本リスク・データ・バンク株)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	政策評価	32 建設市場の整備を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策			該当箇所	P64(全体版)
	生新 計経 画改 革工 程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	資材価格の高騰に伴う一時的な資金需要の増大が見込まれるため、円滑な資金供給への取組が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	資材価格の高騰は全国的な問題であり、また、産業特性上資金調達の問題に直面しやすい建設業に対しては国として別段の対策が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	資金供給の円滑化を効果的に推進する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					

行政事業レビュー推進チームの所見

現下の資材高騰の状況に鑑み、建設業界のニーズを踏まえた支援が適切に講じられるよう、効率的・効果的な予算執行に務められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

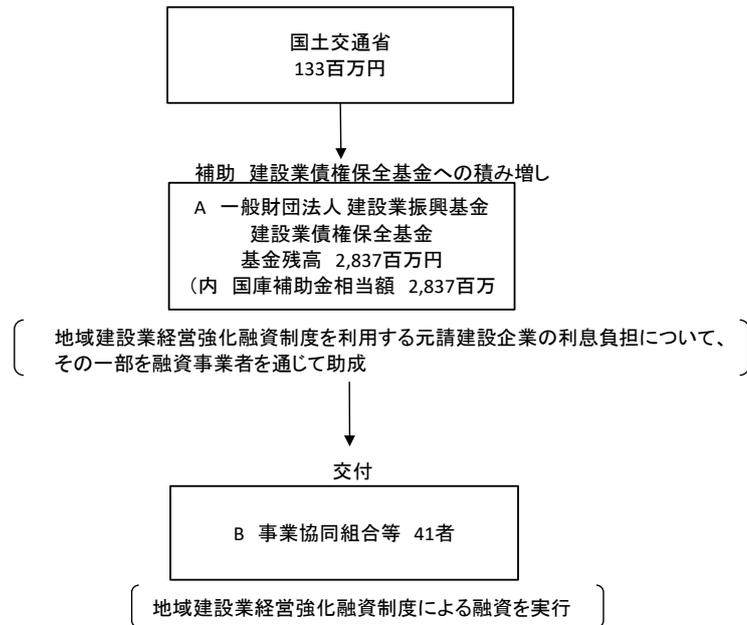
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-	-	-	-
計		0	計		0

